

■ リリース添付資料



納品伝票電子化パイロット運用 実施レポート（サマリー版）

JPR 日本パレットレンタル株式会社

デジタルロジスティクス事業開発部

DLソリューショングループ

2025年2月

Confidential

各方面で納品伝票電子化が検討されているものの、社会実装が進んでいない

■ 国の指針で納品伝票電子化を推奨

資料3

物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者が取り組むべき事項 (案)

(2) 実施することが推奨される事項

■ 物流業務の効率化・合理化

① 予約受付システムの導入
トラックの予約受付システムを導入し、荷待ち時間を短縮する。

② パレット等の活用
パレット、カゴ台車、折りたたみコンテナ、通い箱等を活用し、荷役時間を削減する。また、レンタルパレットや他社が所有するパレット等を活用する場合には、本来の目的以外で使用せず、使用後は所有者等に適切に返却する。取引先や物流事業者からパレット等の活用について提案があった場合には、協議に応じ、積極的なパレット等の活用を検討する。

③ フォークリフト・フォークリフト作業員等の配置
指定時間に到着したトラックにおいて、フォークリフト作業員待ち等の荷待ち時間が発生しないよう、適正な数のフォークリフトやフォークリフト作業員等、荷役に必要な機材・人員を配置する。また、入出荷業務の効率化を進めるためデジタル化・自動化・機械化に取り組む。

④ 検品の効率化・検品水準の適正化
検品方法（納品伝票の電子化、検品レス化、サンプル検品化、事後検品化等）や返品条件（輸送用の外装段ボールの汚れ、擦り傷があっても販売する商品に影響がなければ返品しない）等の検品の効率化・検品の適正化を推進し、返品に伴う輸送や検品に伴う拘束時間を削減する。

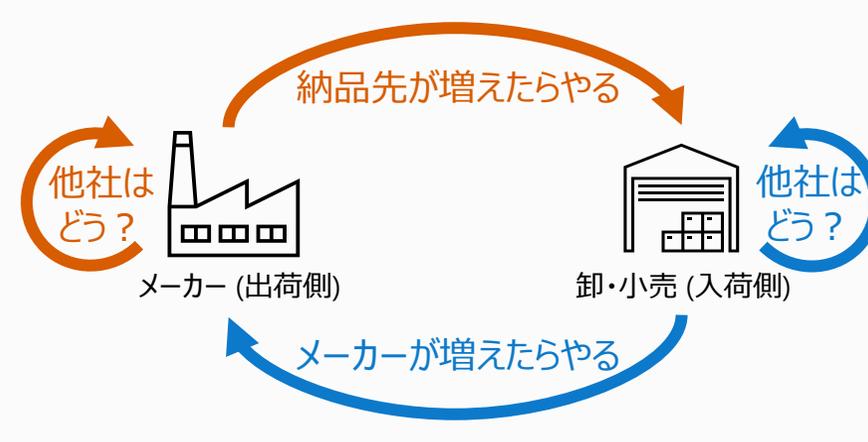
⑤ 物流システムや資機材（パレット等）の標準化

※物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者が取り組むべき事項（案）

■ 数々の納品伝票エコシステムの実証実験が実施

1	2023年 11~12月	バイシアセンターでの納品データ電子化の実証実験 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業
2	2024年 2月	SEJ共配センターでの納品データ電子化の実証実験 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業
3	2023年11月 2024年01月	物流情報の電子化・データ連携促進事業 令和5年度経済産業省委託事業

課題：取引先・同業他社の様子見の状態が続く



出荷側・入荷側ともに「相手先が増えたら検討する・他社の導入状況を確認した上で進めたい」という膠着状態が続いている。その為、実装に向けたキッカケ（転換点）が必要

本パイロット運用は、納品伝票電子化の社会実装のキッカケとなるべく実施した

Confidential

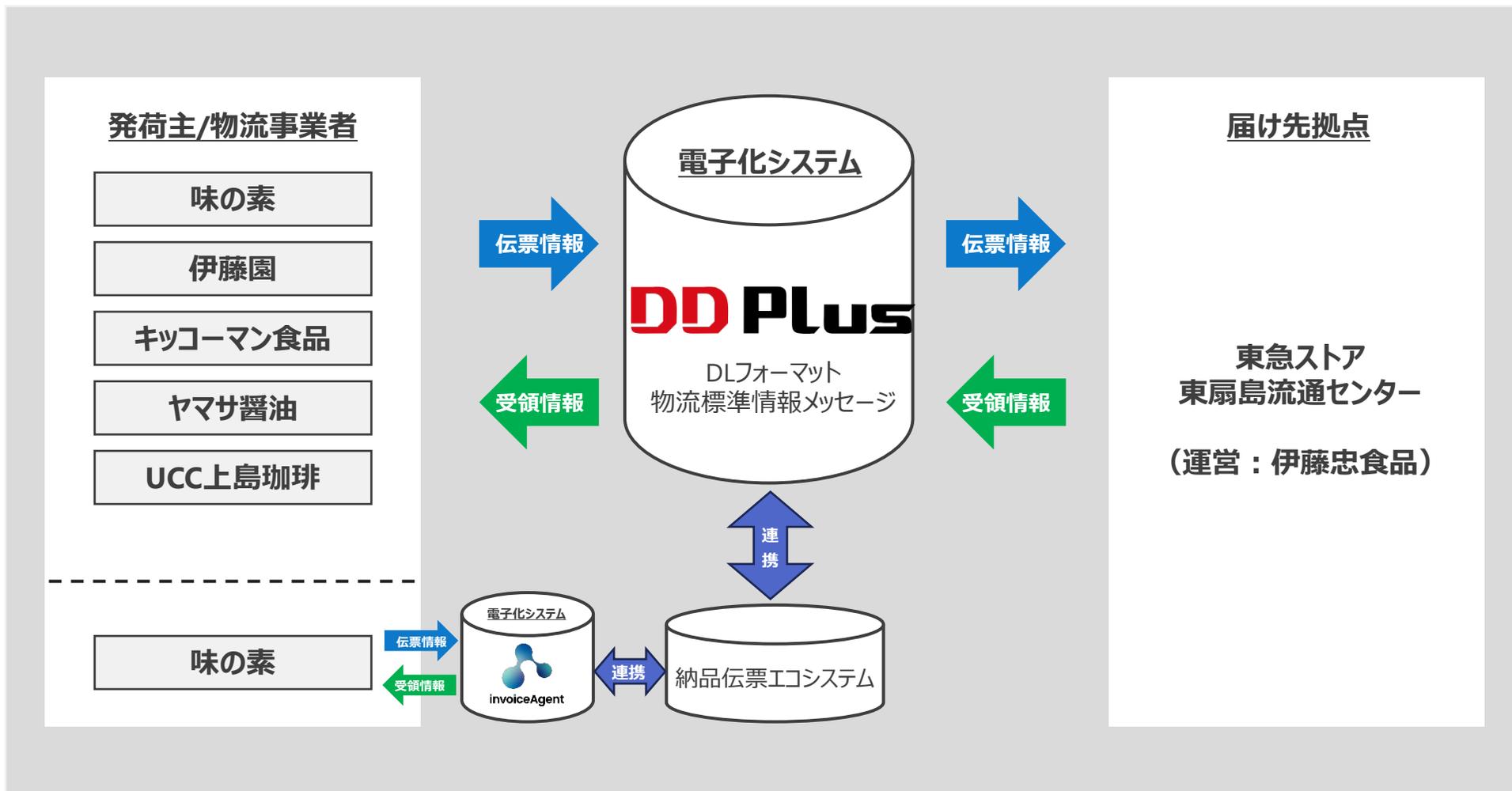
実施目的	伝票レスの導入効果・負担の検証を行い、実装に向けた検討材料とする
検証内容	<ol style="list-style-type: none">1. 取扱いデータに関する検証2. 伝票レスの業務に関する検証（本資料）3. データ連携ツールに関する検証4. 納品伝票エコシステムとのデータ連携に関する検証
検証方法	<ol style="list-style-type: none">1. DD Plusなどの電子化ソリューションを用いた実証実験（既存運用と並行）<ul style="list-style-type: none">• 現状把握 : 現状の業務フローの整理や業務工数の測定、コストの把握• 導入後運用 : 伝票レス業務と現状業務のfit & gap• 効果検証 : 伝票レス実施時の業務工数の測定2. 現場ヒアリングによる定性情報の収集
実施日	2024年11月12日（火）～22日（金）納品分
対象拠点	各メーカー出荷拠点 ⇒ 東急ストア東扇島流通センター

企業・団体名称 <敬称略>	
▼着側企業	
1	株式会社東急ストア
2	伊藤忠食品株式会社
▼発側企業	
3	味の素株式会社（F—L I N E株式会社）
4	株式会社伊藤園（株式会社トーウン）
5	キッコーマン食品株式会社（総武物流株式会社）
6	ヤマサ醤油株式会社
7	UCC上島珈琲株式会社（ヤマニ屋物流サービス株式会社）
▼その他	
8	公益財団法人流通経済研究所<オブザーバー>
9	ウイングアーク1 s t 株式会社
10	日本パレットレンタル株式会社<事務局>



パイロットテストのイメージ

- ・電子化システムを通じて伝票情報を届け先に連携し、入荷後に受領情報を返送する
- ・納品伝票エコシステムを介したソリューション間データ連携を実施する





実施結果

現状



大量の紙伝票を印刷するため
用紙・印刷機器のコストがかかる



ドライバーに渡すための
伝票の仕分作業が煩雑



受領書回収や目視照合が煩雑
且つ受領書の保管コストがかかる

紙帳票を用いているため、発行コストや
管理作業に多くの時間を費やしている



電子化



伝票データの登録のみで
得意先に納品情報を伝えることができる



ドライバーには補助帳票を1枚渡すのみ
で仕分作業が不要になる



電子受領になることで受領書回収や
照合作業が不要、且つデータ保管になる

ペーパーレスやデータ化により
短時間で作業が完結する

【期待できる効果】

- ペーパーレス（補助帳票運用）にすることで、伝票発行作業が **約30%～約75%削減**、帳票印刷枚数が **約60%～約75%削減** することが期待できる
- 照合作業が不要**になり、受領書の**保管スペースや廃棄にかかる費用を削減**することができる

現状



紙伝票に印字されている発注番号を
端末に入力し検品の準備を行う



受領

受領書への押印や乗務員への
返却を業務が発生する



紙伝票と検品実績の目視照合が煩雑
且つ紙帳票の保管コストがかかる

紙帳票であるがゆえに
納品業務に多くの時間を費やしている



電子化



伝票データを取得し、
納品車両が到着前に準備ができる



PCやモバイル端末による電子受領のみで
乗務員へ帳票を返却する必要はなし



伝票データを活用することで
照合作業が不要、且つデータ保管になる

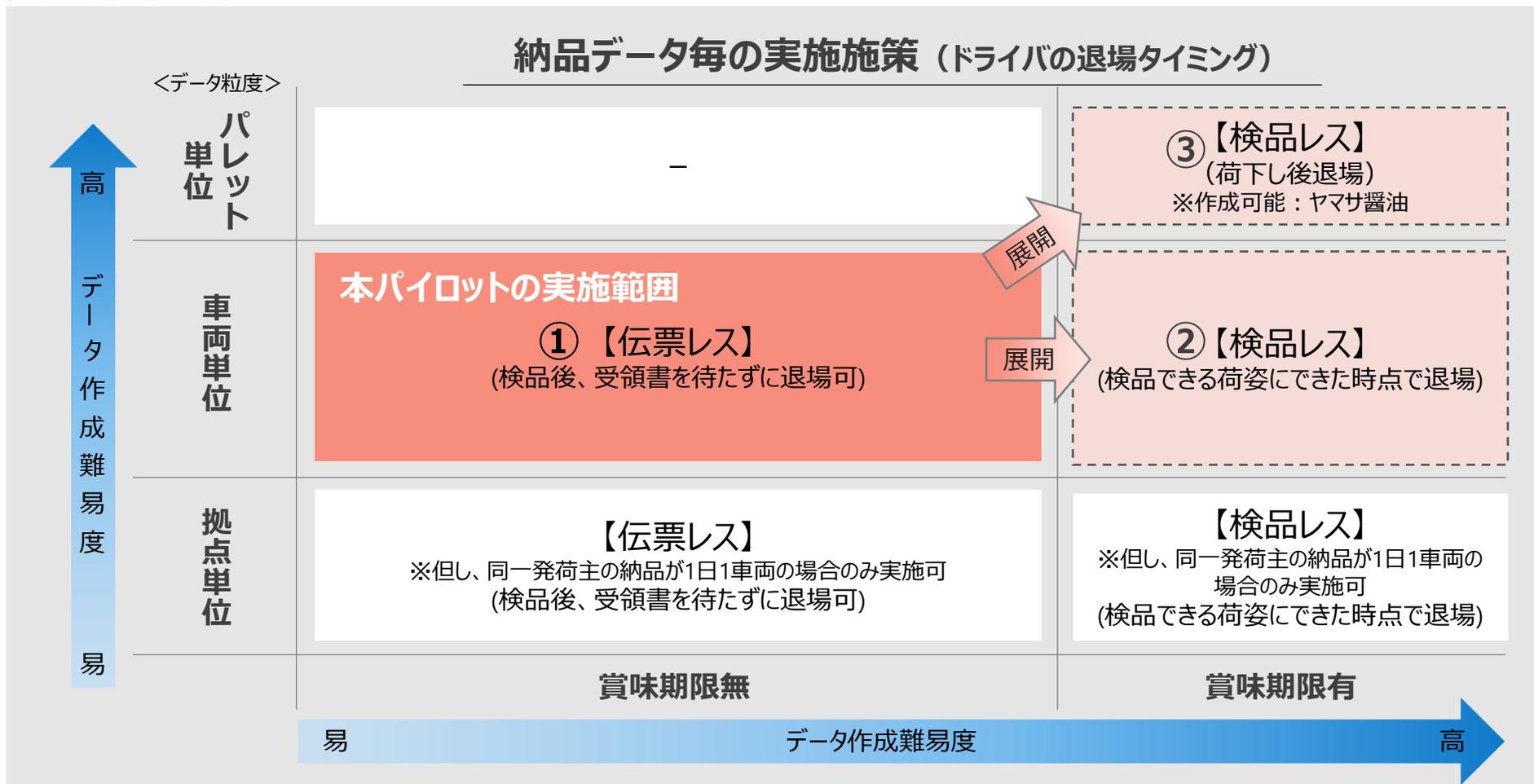
事前に納品情報をデータで取得することで
納品作業がスムーズになる

【期待できる効果】

- 検品データの準備業務を **約20%～約50%削減** させることができる
- 乗務員への帳票返却がなくなることで **検品後に即時退場する運用が実行できる**
- **照合時間1日延べ4時間～6時間の業務削減**が期待できる

「メーカー卸間次世代標準EDI（日食協様の取り組み）」との整合

本パイロットは、日食協様の「伝票レス」「検品レス」の取り組みと整合を図りながら実施した一部のメーカーでは②③のデータ作成が可能であったが、社会実装を見据え多くの企業が対応できる①を実施範囲とした



- ①【伝票レス】から開始し、②【検品レス（車両単位）】③【検品レス（パレット単位）】への発展を狙う。
- ①②③それぞれでドライバーの退場タイミングは異なるため、**データ作成難易度に応じて発側のメリットに差が出る。**

JPR 日本パレットレンタル株式会社